

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日
(第45期) 至 平成24年12月31日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第45期(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年3月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	
平成24年12月連結会計年度	
平成24年12月事業年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月27日
【事業年度】	第45期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部長 柴崎 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部長 柴崎 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	827,486	686,614	674,159	632,418	681,234
経常利益 (百万円)	25,943	8,222	9,480	10,668	18,108
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	11,185	△4,343	3,724	6,763	10,578
包括利益 (百万円)	—	—	—	6,732	10,814
純資産額 (百万円)	259,043	250,875	246,846	251,307	254,088
総資産額 (百万円)	484,936	449,607	448,592	447,765	462,574
1株当たり純資産額 (円)	1,858.39	1,797.31	1,798.16	1,827.25	1,907.50
1株当たり当期純利益 又は純損失(△)金額 (円)	78.63	△31.62	26.70	49.30	77.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.6	54.9	55.0	56.0	54.9
自己資本利益率 (%)	4.3	△1.7	1.5	2.7	4.2
株価収益率 (倍)	18.3	—	43.3	18.3	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,122	18,145	35,186	8,715	33,767
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,967	△25,834	△13,011	△12,107	△16,066
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,738	△4,324	△8,171	△3,811	△11,813
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	107,588	95,575	109,575	102,372	108,259
従業員数 (名)	19,034 [2,229]	19,165 [2,398]	18,571 [1,784]	18,861 [1,483]	18,490 [1,734]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期、第43期、第44期及び第45期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	702,433	582,986	563,714	510,905	535,729
経常利益 (百万円)	20,989	10,592	10,320	11,431	13,857
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	12,316	△1,758	5,828	4,691	7,463
資本金 (百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数 (株)	151,079,972	151,079,972	151,079,972	151,079,972	151,079,972
純資産額 (百万円)	251,444	245,659	247,691	249,642	249,593
総資産額 (百万円)	491,124	456,514	457,894	440,151	453,118
1株当たり純資産額 (円)	1,830.90	1,788.79	1,805.54	1,819.75	1,875.42
1株当たり配当額 (円)	40.00	20.00	20.00	20.00	24.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(20.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は純損失 (△) 金額 (円)	86.58	△12.80	41.78	34.20	54.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.2	53.8	54.1	56.7	55.1
自己資本利益率 (%)	4.8	△0.7	2.4	1.9	3.0
株価収益率 (倍)	16.6	—	27.7	26.3	22.6
配当性向 (%)	46.2	—	47.9	58.5	43.9
従業員数 (名)	5,762 [473]	5,666 [268]	5,298 [88]	5,244 [49]	4,892 [11]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期、第43期、第44期及び第45期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

2 【沿革】

- 昭和43年2月 キヤノン株式会社の事務機営業部門が母体となり、キヤノン事務機製品の国内販売を目的として、東京都中央区銀座にキヤノン事務機販売株式会社として設立。
- 昭和46年11月 キヤノンカメラ販売株式会社及びキヤノン事務機サービス株式会社を吸収合併、商号をキヤノン販売株式会社と変更。
- 昭和49年9月 本社を東京都港区三田に移転。
- 昭和53年4月 株式会社富士システム開発（現商号 キヤノンソフトウェア株式会社）に出資。
- 昭和54年1月 キヤノン株式会社より光機及び医療機の国内販売部門を譲受け、光機営業本部を新設。
- 昭和55年7月 コピー販売株式会社（現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社）に出資。
- 昭和56年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年12月 株式会社富士システム開発が商号をキヤノンソフトウェア株式会社と変更。
- 昭和58年6月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和60年7月 日本タイプライター株式会社に出資し業務提携を行う。
- 昭和61年7月 コピー販売株式会社が商号をキヤノンコピー販売株式会社と変更。
- 平成元年5月 株式会社日本リニアックの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
- 平成2年1月 株式会社日本リニアックが商号をキヤノテック株式会社と変更。
- 平成3年5月 日本タイプライター株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成6年6月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 平成11年12月 キヤノンコピー販売株式会社（現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成12年12月に市場第一部に指定替え）。
- 平成12年7月 キヤノンコピー販売株式会社が商号をキヤノンシステムアンドサポート株式会社と変更。
- 平成13年5月 日本タイプライター株式会社が商号をキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社と変更。
- 平成14年11月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社とキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成15年1月 株式会社住友金属システムソリューションズ（現商号 キヤノンITソリューションズ株式会社）の全株式を取得し、同社が商号をキヤノンシステムソリューションズ株式会社と変更。
- 平成15年4月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の販売部門をキヤノンシステムアンドサポート株式会社に吸収分割。
- 平成15年4月 本社を東京都港区港南（現在地）に移転。
- 平成15年4月 キヤノンソフトウェア株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成15年5月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の全株式をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成15年12月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年10月 キヤノテック株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成17年1月 キヤノテック株式会社がキヤノン株式会社の子会社であるファストネット株式会社と合併し、商号をキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と変更。
- 平成18年4月 商号をキヤノンマーケティングジャパン株式会社と変更。
- 平成19年6月 株式会社アルゴ21の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 平成19年11月 株式会社アルゴ21を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成20年4月 キヤノンシステムソリューションズ株式会社が株式会社アルゴ21と合併し、商号をキヤノンITソリューションズ株式会社と変更。
- 平成21年1月 キヤノンITソリューションズ株式会社がキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と合併。
- 平成22年1月 半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成22年4月 キヤノンITソリューションズ株式会社が株式移転により中間持株会社キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社を設立。
- 平成22年5月 キヤノンソフトウェア株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成22年7月 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社がキヤノンソフトウェア株式会社及びエディフィストラニング株式会社を株式交換により100%子会社とする。
- 平成23年6月 株式会社エルクコーポレーション（現商号 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社）の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 平成23年10月 株式会社エルクコーポレーション（現商号 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社）が全部取得条項付普通株式の全部取得を実施したことにより、同社を当社100%子会社とする。
- 平成23年12月 昭和情報機器株式会社の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。

平成24年 5月 昭和情報機器株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
平成24年11月 医療機器営業部門及び、キヤノンシステムアンドサポート株式会社の医療機器保守サービス部門を株式会社エルクコーポレーションに統合し、株式会社エルクコーポレーションが商号をキヤノンライフケアソリューションズ株式会社と変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、キャノンマーケティングジャパン株式会社とその子会社30社（すべて連結子会社）及び関連会社1社により構成されており、グローバルに展開するキャノングループの一員として、日本市場におけるキャノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション）

キャノン株式会社が製造するビジネス機器等やその他の取引先から仕入れた商品の販売、ビジネス機器とソフトウェア、運用サービスを連携させたソリューションや、アフターサービスを行っています。

当社が、キャノンシステムアンドサポート株式会社等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。

（ITソリューション）

各業種に向けたSI（システムインテグレーション）及びコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売、及び運用・保守を行っています。

キャノンITソリューションズ株式会社及びキャノンソフトウェア株式会社が、主に、基幹系ITサービス、情報系ITサービスと製品組み込みソフトウェアの開発・販売を行っています。

（コンシューマイメージング）

キャノン株式会社が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品を、当社が量販店やカメラ店等の販売店並びに関係会社への卸売を行っています。

（産業機器）

産業機器（輸入機器等）や医療・放送機器等の直接販売及び販売店への卸売を行っています。

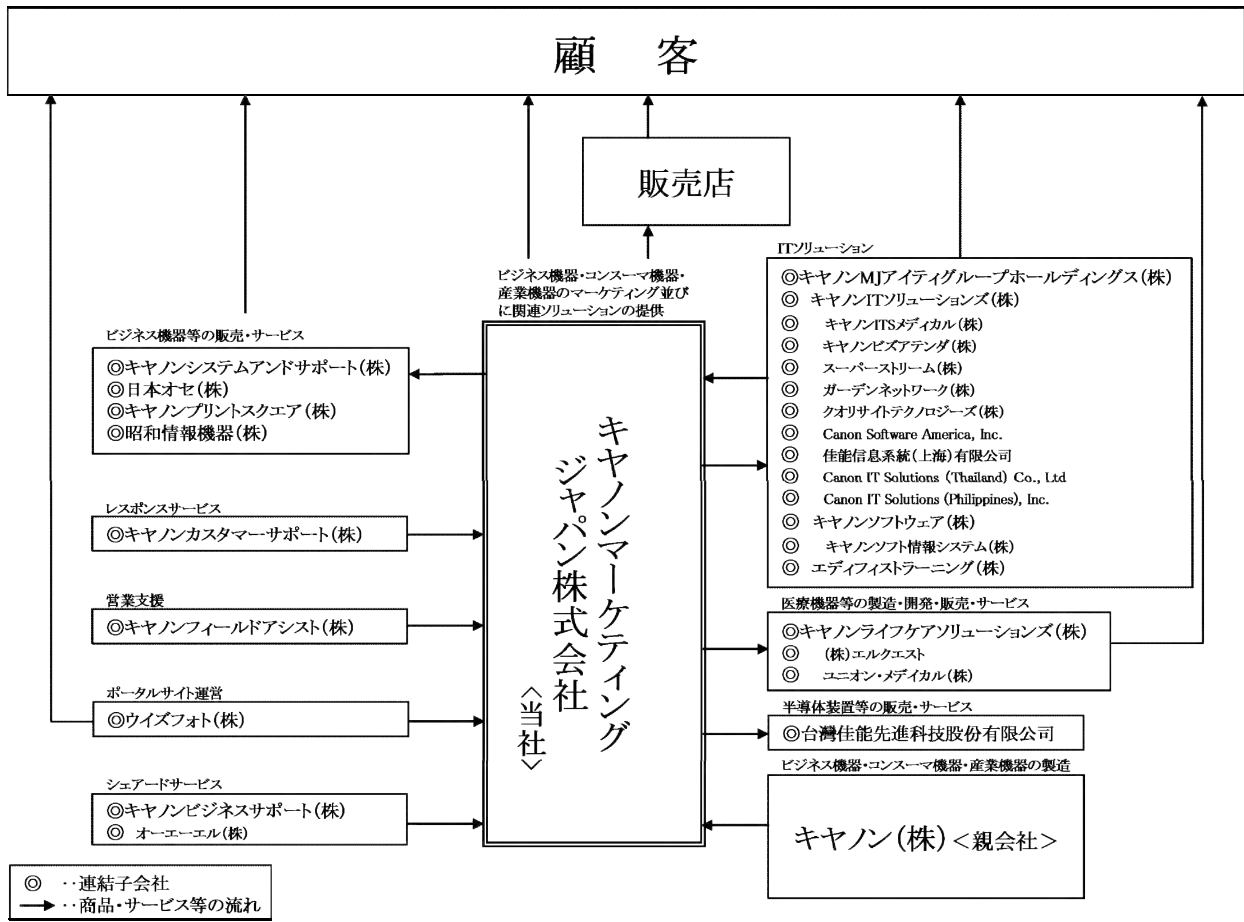
また、医療機器、ヘルスケア関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っています。

当社が産業機器（輸入機器等）や医療・放送機器等を販売するほか、キャノンライフケアソリューションズ株式会社が医療関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っています。

（その他）

キャノンビジネスサポート株式会社がシェアードサービス事業等を行っています。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%) (注) 2	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(親会社) キヤノン㈱ (注) 3	東京都大田区	174,761	ビジネスソリューション・ITソリューション・コンシューマイメージング・産業機器・その他	被所有 57.0 (0.0)	2	0	当社商品の製造
(連結子会社) キヤノンシステム アンドサポート㈱	東京都品川区	4,561	ビジネスソリューション	100.0	4	2	当社商品の販売
昭和情報機器㈱	東京都港区	2,744	ビジネスソリューション	100.0	2	3	当社商品の販売
日本オセ㈱	東京都品川区	360	ビジネスソリューション	100.0	1	3	当社商品の販売
キヤノンプリント スクエア㈱	東京都港区	50	ビジネスソリューション	100.0	1	5	当社へのサービスの提供
キヤノンMJ アイティグループ ホールディングス㈱	東京都品川区	100	ITソリューション	100.0	5	5	当社ITソリューション連結子会社の統括管理
キヤノンIT ソリューションズ㈱	東京都品川区	3,617	ITソリューション	100.0 (100.0)	1	7	当社商品の製造
キヤノン ソフトウェア㈱	東京都品川区	1,348	ITソリューション	100.0 (100.0)	0	6	当社商品の製造
エディフィスト ラーニング㈱	東京都千代田区	300	ITソリューション	100.0 (100.0)	0	2	当社へのサービスの提供
キヤノン カスタマーサポート㈱	千葉県美浜区	50	コンシューマイメージング	100.0	0	6	当社へのサービスの提供
ウイズフォト㈱	東京都品川区	50	コンシューマイメージング	100.0	1	3	—
キヤノン フィールドアシスト㈱	東京都港区	30	コンシューマイメージング	100.0	0	5	当社へのサービスの提供
キヤノンライフケア ソリューションズ㈱	大阪市中央区	2,533	産業機器	100.0	0	4	当社商品の販売
台湾佳能先進科技 股份有限公司	台湾台湾省	189	産業機器	100.0	0	3	当社商品の販売
キヤノンビジネス サポート㈱	東京都港区	100	その他	100.0	0	6	当社へのサービスの提供
その他16社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有割合を示しております。

3 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（名）
ビジネスソリューション	9,173
ITソリューション	5,310
コンシューマイメージング	1,654
産業機器	701
報告セグメント計	16,838
その他	739
全社(共通)	913
合計	18,490

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年12月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,892	44.7	20.9	8,120,005

セグメントの名称	従業員数（名）
ビジネスソリューション	2,957
ITソリューション	96
コンシューマイメージング	730
産業機器	196
報告セグメント計	3,979
その他	—
全社(共通)	913
合計	4,892

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはキャノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済を振り返りますと、震災からの復興需要や設備投資の持ち直し等により、企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調で推移したものの、一方で欧州債務危機や新興国経済の陰り、秋口における国内景気の冷え込み等を背景として、回復の動きに足踏みも見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは、“サービス創造企業グループ”への成長を図るべく、「中期経営計画（2012年～2014年）」において定めた

①キヤノングループとの連携を強化し、さらに当社グループのソリューション力を付加して、キヤノン製品の圧倒的世界シェアNo. 1に貢献する。

②キヤノングループ・当社グループのコアコンピタンス（独自の強み）やノウハウを活かし、独自性ある高付加価値ソリューションを創出する。

③“Beyond CANON, Beyond JAPAN”の発想のもと、ビジネスモデルの抜本的な変革を推進し、グローバルキヤノングループに貢献する。

の3つの経営基本方針に基づき、“成長と変革”をキーワードに新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努め、売上拡大に取り組みました。

また、前連結会計年度に当社の連結子会社となったキヤノンライフケアソリューションズ株式会社（旧：株式会社エルクコーポレーション）や昭和情報機器株式会社、日本オセ株式会社が売上の増加に貢献したこともあり、売上高は6,812億34百万円（前年同期比7.7%増）と、前年同期に比べ増収となりました。

一方、利益面につきましては、売上総利益率の改善や構造改革及び継続的なコストダウンの推進により、営業利益は168億2百万円（前年同期比99.0%増）、経常利益は181億8百万円（前年同期比69.7%増）、当期純利益は105億78百万円（前年同期比56.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場は、前年同期における震災後の商品供給不足の反動による出荷増や設備投資の着実な回復により、出荷台数は前年同期に比べ増加しました。当社は、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機で普及モデルの「C5000」シリーズやコンパクトモデルの「C2000」シリーズを中心とした新規顧客の開拓等、積極的な拡販に注力しました。また、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズの“第2世代”となる8月投入の普及モデル「C5200」シリーズ、11月投入のコンパクトモデル「C2200」シリーズ等も好調に推移した結果、オフィスMFPは前年同期を上回る出荷台数を達成しました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「imagePRESS」シリーズ等の拡販に加え、オセ社（オランダ）の高速カット紙モデルの「VarioPrint 6000 Ultra」シリーズ等の受注促進に努めた結果、出荷台数は前年を上回りました。これらの結果、MFP全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、カラー機は堅調だったものの、モノクロ機が低調に推移し、出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、モノクロ機が買い替えサイクルの長期化等により伸び悩んだものの、カラー機でA3機「Satera LBP9600C」を中心に大型商談の獲得もあり順調に出荷台数を伸ばしたことにより、売上は前年同期を若干上回りました。一方、トナーカートリッジの売上は、ほぼ前年同期並みで推移しました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF650」等を牽引役として、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は順調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落の影響を受け、売上は前年同期を若干下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、ドキュメントサービスでは、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、新規顧客の開拓等によりオフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を大幅に伸ばすとともに、ITソリューション部門も順調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。また、前連結会計年度の12月に連結子会社となった昭和情報機器株式会社は、主力の漢字プリンターシステムや広告制作プリンター等が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,439億99百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は62億99百万円（前年同期比80.6%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、業種によりばらつきはあるものの、企業の設備投資やソフトウェア投資が増加傾向となり、引き続き回復基調で推移しました。当社グループも、市場の回復に合わせ積極的な受注活動を展開した結果、SI（システムインテグレーション）サービス事業を中心に売上は順調に推移しました。また、収益性に関しても、構造改革を継続して実施し、生産性の向上やコスト削減等を進め大幅に改善しました。

（SIサービス事業）

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。当連結会計年度は、金融機関や製造業向けを中心に個別システム開発案件が増加しました。また、医療ソリューションや製造ソリューション案件の増加、7月に発売したMR（「Mixed Reality」の略で、複合現実感を生み出す映像技術）システム案件の受注等により、売上は前年同期を上回りました。

（ITインフラ・サービス事業）

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービスならびにクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当連結会計年度は、BPOサービス等が堅調に推移したものの、前連結会計年度には震災対応案件の受注があったため、売上は前年同期を若干下回りました。

なお、10月に西東京データセンターが稼働を開始いたしました。これにより、アウトソーシングサービス事業の強化・拡大を図ってまいります。

（エンベデッド事業）

エンベデッド事業は、製品組み込みソフトウェアの開発を行っております。当連結会計年度は、自動車関連顧客向け等の案件が堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当連結会計年度は、主力のビジネスPCが減少したものの、セキュリティ関連製品やタブレット等のスマートデバイス、メモリー関連の新規商材の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,313億3百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益1億95百万円（前年同期は30億72百万円のセグメント損失）となりました。

コンシューマイメージング

（デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ）

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、震災やタイの洪水の影響による商品供給不足から回復し、ユーザー層の広がりや買い替え等により再び拡大基調となり、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、「EOS Kiss X5」や「EOS Kiss X6i」等のエントリーモデルが圧倒的なシェアを獲得するとともに、3月に発売した「EOS 5D Mark III」や11月に発売した新製品「EOS 6D」等のミドルクラスが好調に推移しました。また、9月に発売したミラーレスカメラ「EOS M」も新規ユーザーを着実に獲得し、堅調に推移しました。これらの結果、年間シェアNo.1を達成し、売上は前年同期を大幅に上回りました。交換レンズもカメラ本体同様に、売上は前年同期を大幅に上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォンの普及の影響等により出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、ワイヤレスで画像を転送できるWi-Fi機能をさらに進化させた「IXY 430F」や、9月発売のプレミアムモデル「PowerShot G15」、「PowerShot S110」の拡販に努めました。また、エントリー層向けの「PowerShot A」シリーズが好調に推移し、出荷台数は前年同期を上回りました。しかしながら、エントリーモデルの構成比が増加したことにより、売上は前年同期を下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの需要が増加したこと等により、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、ラインアップを強化し拡販に取り組みましたが、中級機価格帯の市場縮小等により、売上は前年同期を下回りました。

（インクジェットプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要が堅調に推移したことにより、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、10月にWiFiやスマートフォンとの親和性を高め、デザインを進化させた新製品「PIXUS MG6330」を発売する等、拡販に取り組み、売上はタイの洪水の影響で落ち込んだ前年同期を上回りました。また、インクカートリッジは、タイの洪水による前連結会計年度のプリンター本体出荷台数の減少の影響を受けましたが、ほぼ前年同期並みの売上を確保しました。

(業務用映像機器)

従来、産業機器セグメントに属していた放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門を、1月より当セグメントに移管しました。当部門は、放送局における設備投資の回復により、放送用TVレンズや情報カメラが好調に推移しました。また、1月より発売した映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」も好調に推移し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,006億17百万円(前年同期比10.2%増)、セグメント利益は109億17百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

産業機器

産業機器(半導体製造関連機器等)は、アッシング・エッチング装置等が順調に推移しましたが、その他の製造装置が国内半導体関連の投資減少の影響を大きく受け、低調に推移したため、売上は前年同期を下回りました。なお、アジア進出への基盤強化を図るため、3月1日付で台湾に半導体製造関連機器等の販売・サービスを行う現地法人、台湾佳能先進科技股份有限公司(Canon Advanced Technologies Taiwan Inc.)を設立しました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)が装置メーカーとの協業強化や買い替え需要の喚起等により、出荷台数を伸ばしましたが、厳しい価格競争により、売上は微減となりました。眼科機器は眼底カメラの市場縮小等により、売上は前年同期を下回りました。超音波診断装置は順調に推移しました。また、前連結会計年度の6月に株式会社エルクコーポレーションが連結子会社となったことにより、医療システム事業やヘルスケア事業等が加わり、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。なお、同社は、11月に当社グループの医療機器事業の営業・保守サービス部門を統合し、キヤノンライフケアソリューションズ株式会社に社名を変更しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は306億89百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント損失12億1百万円(前年同期は3億20百万円のセグメント損失)となりました。

(注) 1 文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ58億87百万円増加し、1,082億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は337億67百万円(前連結会計年度は87億15百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益175億28百万円に加え、主に減価償却費163億17百万円、仕入債務の増加41億15百万円による資金の増加と、売上債権の増加46億89百万円、法人税等の支払25億4百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は160億66百万円(前連結会計年度は121億7百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出157億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は118億13百万円(前連結会計年度は38億11百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得51億4百万円、配当金の支払27億46百万円、短期借入金の純増減額21億80百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション (百万円)	161,324	106.1
ITソリューション (百万円)	66,382	112.2
コンシューマイメージング (百万円)	144,203	111.2
産業機器 (百万円)	19,856	97.4
報告セグメント計 (百万円)	391,766	108.4
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	391,766	108.4

- (注) 1. 消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度から、「産業機器」に含めておりました放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門につきましては、映画制作市場へ本格的に参入し、映像制作用レンズ・カメラ等のより広い領域での事業展開を図ることに伴い、当連結会計年度より、「コンシューマイメージング」に報告セグメントを変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の仕入実績を変更後のセグメントに組替えたうえで算定しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション (百万円)	343,999	105.8
ITソリューション (百万円)	105,722	107.9
コンシューマイメージング (百万円)	200,617	110.2
産業機器 (百万円)	30,689	113.7
報告セグメント計 (百万円)	681,029	107.7
その他 (百万円)	204	90.2
合計 (百万円)	681,234	107.7

- (注) 1. 消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。
 4. 当連結会計年度から、「産業機器」に含めておりました放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門につきましては、映画制作市場へ本格的に参入し、映像制作用レンズ・カメラ等のより広い領域での事業展開を図ることに伴い、当連結会計年度より、「コンシューマイメージング」に報告セグメントを変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の販売実績を変更後のセグメントに組替えたうえで算定しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「長期経営構想フェーズⅡ」の実現に向けて「中期経営計画（2013年～2015年）」を策定しております。「中期経営計画」では、以下の3つを経営の基本方針としております。

- ①キヤノングループとの連携を強化し、さらに当社グループのソリューション力を付加して、キヤノン製品の圧倒的世界シェアNo. 1に貢献する。
- ②キヤノングループ・当社グループのコアコンピタンス（独自の強み）やノウハウを活かし、独自性ある高付加価値ソリューションを創出する。
- ③“Beyond CANON, Beyond JAPAN”の発想のもと、商社機能の強化とビジネスモデルの抜本的な変革を推進し、グローバルキヤノングループに貢献する。

これらの方針のもと、キヤノン製品と当社グループのソリューション提供力を軸に、グローバルな経営環境において独自の付加価値を継続的に提供するサービス創造企業グループに自己変革を遂げることを目指してまいります。

そのために、各セグメントで以下の重点戦略に取り組んでまいります。

<ビジネスソリューション>

- ①オフィスMFP、レーザープリンター等のドキュメントビジネスの収益力向上
- ②キヤノングループであるオセ社（オランダ）、日本オセ株式会社、昭和情報機器株式会社との相乗効果による商業印刷事業の拡大

<ITソリューション>

- ①既存事業領域の成長性維持と事業構造改革の実施による収益力の向上
- ②自社データセンターの活用やクラウドサービスの提供によるITアウトソーシング事業の強化・拡大と新規事業の立ち上げ
- ③キヤノングループを含めた日本企業の海外拠点へのITサービス提供

<イメージングシステム>（平成25年度より、コンシューマイメージングから名称変更）

- ①主要製品の利益あるシェアNo. 1の確立
- ②業務用映像機器の拡販
- ③写真文化事業やサービス&サポート体制の強化による顧客満足度の向上と新規事業の拡大

<産業機器>

- ①半導体及び非半導体市場に向けた取扱製品の拡充
- ②キヤノンライフケアソリューションズ株式会社における事業相乗効果の確立による医療事業の収益回復と拡大

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の競合及び変動による影響

ビジネスソリューションでは、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。一方、各企業とも経費削減の一環としてオフィスMFPやレーザープリンターのプリント抑制を図る傾向があります。こうしたオフィスのプリント抑制が行われた場合、収益の低下が懸念されます。

ITソリューションでは、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

イメージングシステムでは、デジタルカメラにおいて技術革新のスピードが早いこと、競合メーカーが多いことにより、厳しい価格競争が今後も続いていくものと懸念しております。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいりますが、価格競争がさらに進行していった場合、収益が一段と低下することが危惧されます。また、コンパクトデジタルカメラではスマートフォンとの競合により、市場が縮小する可能性があります。デジタルビデオカメラは収益性の改善に向け、今後は機種とターゲットを絞り込んだマーケティング活動を展開していくため、売上が減少する可能性が

あります。一方、インクジェットプリンターの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器では、半導体製造関連機器や光学計測機器が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。

また、各セグメントとも、親会社のキヤノン株式会社をはじめ、多数のメーカーからの仕入商品の販売を行っているため、自然災害や重大事故の影響等、仕入先の何らかの事情により十分な商品供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 親会社との関係

当社は、キヤノン株式会社の子会社（平成24年12月31日現在の同社の議決権所有比率57.0%）であり、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品（半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く）を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,502億35百万円であり、当社全体の仕入高の68.5%を占めております。

これらの事情から、キヤノン株式会社の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

販売権基本契約

当社はキャノン株式会社（その関係会社を含む）が製造し、キャノン株式会社がキャノンブランドを付して販売するすべての製品（半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く）を日本国内において独占的に販売する契約をキャノン株式会社との間で締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は6億55百万円であります。

(ビジネスソリューション)

市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。当セグメントに係る研究開発費は2億75百万円であります。

(ITソリューション)

市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。当セグメントに係る研究開発費は2億60百万円であります。

(産業機器)

キャノンライフケアソリューションズ株式会社及び、その子会社である、株式会社エルクエストを中心として、医療システム関連商品、ヘルスケア関連商品の研究開発活動を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は1億18百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

受取手形及び売掛金が46億21百万円、現金及び預金が41億3百万円、商品及び製品が26億26百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末より147億30百万円増加し、3,166億8百万円となりました。

(固定資産)

データセンターの完成等により、建物及び構築物が90億31百万円増加しましたが、ソフトウェアが38億81百万円、建設仮勘定が27億99百万円、差入保証金が16億54百万円、税制改正による法人税率の変更等により繰延税金資産が14億24百万円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より78百万円増加し、1,459億65百万円となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金が41億15百万円、未払費用が35億58百万円、未払法人税等が34億36百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末より123億6百万円増加し、1,633億97百万円となりました。

(固定負債)

退職給付引当金が5億41百万円増加しましたが、借入金の返済により長期借入金が5億64百万円、リース債務が2億92百万円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より2億78百万円減少し、450億88百万円となりました。

(純資産)

当期純利益105億78百万円、市場買付等による自己株式の取得51億4百万円、配当金の支払27億45百万円等により、前連結会計年度末より27億80百万円増加し、2,540億88百万円となりました。また、自己資本比率は54.9%となり、前連結会計年度末より1.1ポイント減少しました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より80円25銭増加し、1,907円50銭となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より148億9百万円増加し、4,625億74百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて7.7%増加し、6,812億34百万円となりました。

これは、ビジネスソリューション、ITソリューション、コンシューマイメージング、産業機器の売上がそれぞれ増加したことによるものです。

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度より288億7百万円増加しました。また、売上総利益は前連結会計年度と比べて9.0%増加し2,429億円となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、販売促進費の増加等により、前連結会計年度と比べて5.4%増加し、2,260億98百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べて99.0%増加し、168億2百万円となりました。

(営業外損益と経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度の22億26百万円の利益から、13億5百万円の利益となりました。この主な要因は、償却債権取立益が4億75百万円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて69.7%増加し、181億8百万円となりました。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の3億3百万円の利益から、5億79百万円の損失になりました。この主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が11億73百万円、災害による損失が9億91百万円、それぞれ減少したものの、負ののれん発生益が43億60百万円減少したことによるものであります。

(法人税等)

法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度の42億4百万円から、当連結会計年度は69億25百万円となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当期純利益は105億78百万円となり、前連結会計年度と比べて56.4%の増加となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度より28円15銭増加の、77円45銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、191億84百万円で、営業用設備投資を目的とし、主に建物及び構築物、工具、器具及び備品、レンタル資産について行いました。セグメントごとにはビジネスソリューションでは79億27百万円、ITソリューションでは100億21百万円、コンシューマイメージングでは7億52百万円、産業機器では4億57百万円、その他では26百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ビジネスソリューション・ITソリューション・コンシューマイメージング・産業機器	営業設備	14,749	977	17,318 (5,119)	8,349	41,395	2,640
幕張事業所 (千葉県美浜区)	ビジネスソリューション・コンシューマイメージング	営業設備	16,578	613	3,154 (12,281)	420	20,765	177
札幌支店 (札幌市中央区)	ビジネスソリューション	営業設備	19	24	— (—)	—	44	77
青森営業所 (青森県青森市)	ビジネスソリューション	営業設備	166	1	— (—)	—	168	5
仙台支店 (仙台市青葉区)	ビジネスソリューション・コンシューマイメージング	営業設備	19	24	— (—)	—	44	76
港南事業所 (東京都港区)	ビジネスソリューション・コンシューマイメージング・産業機器	営業設備	112	338	— (—)	—	451	240
天王洲事業所 (東京都品川区)	ITソリューション	営業設備	521	475	— (—)	—	997	—
名古屋支店 (名古屋市中区)	ビジネスソリューション・コンシューマイメージング	営業設備	73	52	— (—)	—	126	216
大阪支店 (大阪市北区)	ビジネスソリューション・コンシューマイメージング・産業機器	営業設備	74	93	— (—)	10	178	436
広島支店 (広島市中区)	ビジネスソリューション	営業設備	19	21	— (—)	—	41	76
福岡支店 (福岡市博多区)	ビジネスソリューション	営業設備	50	33	— (—)	—	84	134
熊本営業所 (熊本市中央区)	ビジネスソリューション	営業設備	426	2	341 (1,222)	—	770	13
データセンター (東京都西東京市)	ITソリューション	営業設備	—	—	4,013 (16,533)	—	4,013	—

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
キャノンシステムアンド サポート㈱ (東京都品川区ほか)	ビジネスソリューション	営業設備	939	174	1,661 (8,691)	7	2,783	5,689
キャノンビジネス サポート㈱ (東京都港区ほか)	その他	賃貸設備	3,412	31	7,040 (19,748)	0	10,484	682
キャノンIT ソリューションズ㈱ (東京都品川区ほか)	ITソリューション	営業設備	10,412	467	0 (20)	217	11,098	2,501
キャノンソフト情報 システム㈱ (東京都品川区ほか)	ITソリューション	営業設備	73	8	228 (800)	—	311	199
キャノンソフトウェア㈱ (東京都品川区)	ITソリューション	営業設備	122	40	— (—)	18	181	1,418
キャノンライフケア ソリューションズ㈱ (大阪府中央区ほか)	産業機器	営業設備	862	189	2,275 (18,889)	14	3,340	430
㈱エルクエスト (千葉県富里市)	産業機器	生産設備	35	6	99 (10,181)	46	188	61
昭和情報機器㈱ (東京都港区ほか)	ビジネスソリューション	営業設備	59	122	206 (903)	0	388	380

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にリース資産及び、レンタル資産であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による主要なリース設備として、以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	リース内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
幕張事業所ほか (千葉市美浜区ほか)	ビジネスソリューション・IT ソリューション・コンシューマ イメージング・産業機器	工具、器具及び備品	296	40

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月1日 (注)	556,076	151,079,972	—	73,303	314	85,198

(注) 株式会社アルゴ21との株式交換(交換比率1:0.6)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	48	34	462	192	5	12,309	13,050	—
所有株式数 (単元)	—	146,767	4,381	777,008	156,311	9	423,090	1,507,566	323,372
所有株式数の 割合(%)	—	9.74	0.29	51.54	10.37	0.00	28.06	100.00	—

(注) 1 自己名義株式17,993,202株は「個人その他」に179,932単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。なお、期末日現在の実質的に所有する自己株式数は17,993,202株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に45単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
キヤノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
キヤノンマーケティングジャパングループ社員持株会	東京都港区港南2-16-6	7,286	4.82
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,789	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,299	1.52
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデツク アカ ウント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,107	1.40
キヤノンマーケティングジャパン取 引先持株会	東京都港区港南2-16-6	1,271	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,128	0.75
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	1,051	0.70
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,001	0.66
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町1-13-1	879	0.58
計	—	95,523	63.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式17,993千株(11.91%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,993,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,763,400	1,327,634	同上
単元未満株式	普通株式 323,372	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,327,634	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キャノンマーケ ティングジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	17,993,200	—	17,993,200	11.91
計	—	17,993,200	—	17,993,200	11.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び、会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成24年10月23日) での決議状況 (取得期間 平成24年10月24日～平成24年12月20日)	5,300,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,248,200	4,999,973
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,051,800	26
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	19.85	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	19.85	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2,016	2,129
当期間における取得自己株式	396	497

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	100,000	102,200
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 株式交換での完全子会社化に伴う反対株主からの買取請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	251,633	401,910	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	506	807	61	91
保有自己株式数	17,993,202	—	17,993,537	—

(注) 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求による売渡し) 及び保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しており、連結配当性向を30%程度とする努力をしていくことを基本方針としております。また、経営体質の一層の強化並びに将来の安定的な事業の成長、発展のための内部留保の充実を図りながら、安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、安定した配当の維持を重視した結果、期末配当を1株当たり14円とし、年間配当金は中間配当（1株当たり10円）とあわせ、1株当たり24円（連結配当性向31.0%）を実施いたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成24年7月24日 取締役会決議	1,373	10
平成25年3月27日 定時株主総会決議	1,863	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高（円）	2,090	1,621	1,544	1,252	1,281
最低（円）	1,159	1,190	981	801	870

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,097	1,138	1,101	1,281	1,225	1,248
最低（円）	946	1,041	1,043	1,016	1,103	1,160

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 会長執行 役員		村瀬 治男	昭和14年11月29日生	昭和38年4月 平成2年2月 平成3年3月 平成5年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成11年3月 平成21年3月 平成23年3月	キヤノン(株)入社 キヤノンU.S.A., Inc. 執行副社長 キヤノン(株)取締役 キヤノンU.S.A., Inc. 社長 キヤノン(株)常務取締役 当社代表取締役社長 キヤノン(株)取締役 当社代表取締役会長 (現在) 当社会長執行役員 (現在)	(注) 3	78,400
代表取締役 社長 社長執行 役員		川崎 正己	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成23年3月	キヤノン(株)入社 キヤノンシステムアンドサポート (株)専務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社財務本部・経理本部担当 当社本社管理部門担当 当社専務取締役 当社代表取締役社長 (現在) 当社社長執行役員 (現在)	(注) 3	34,332
取締役 専務執行 役員	イメー ジ ン グ シ ス テ ム カ ン パ ニ ー プ レ ジ デ ン ト	佐々木 統	昭和23年3月4日生	昭和46年3月 平成15年1月 平成17年3月 平成20年2月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成24年1月	当社入社 当社カメラ販売事業部長 当社取締役 当社コンシューマイメージングカン パニープレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役 (現在) 当社専務執行役員 (現在) 当社イメージングシステムカンパ ニープレジデント (現在)	(注) 3	9,200
取締役 専務執行 役員	経理本部長	柴崎 洋	昭和24年12月10日生	昭和49年4月 平成15年1月 平成18年3月 平成21年3月 平成21年4月 平成23年3月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 当社経理本部長 (現在) 当社取締役 当社常務取締役 当社IT本部担当 当社取締役 (現在) 当社常務執行役員 当社専務執行役員 (現在)	(注) 3	15,828
取締役 専務執行 役員	ビジネ ス ソ リ ユ ー シ ョ ン カ ン パ ニ ー バ イ ス プ レ ジ デ ン ト	坂田 正弘	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成21年4月 平成23年3月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 当社MA販売事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社ビジネスソリューションカン パニーバイスプレジデント (現在) 当社取締役 (現在) 当社常務執行役員 当社専務執行役員 (現在)	(注) 3	13,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	総務本部長	澤部 正喜	昭和26年1月26日生	昭和48年4月 平成15年3月 平成19年3月 平成21年1月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年7月 平成25年3月 当社入社 キヤノンシステムアンドサポート ㈱取締役 当社取締役 当社総務本部長（現在） 当社CSR推進本部担当（現在） 当社常務執行役員（現在） 当社法務・知的財産本部担当 （現在） 当社取締役（現在）	(注) 3	16,800
取締役		相馬 郁夫	昭和21年8月4日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成11年3月 平成11年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成23年3月 キヤノン㈱入社 同社映像事務機第一事業部長 同社取締役 同社映像事務機事業本部長 同社常務取締役 キヤノンファインテック㈱代表取 締役社長 当社取締役（現在）	(注) 3	3,760
常勤監査役		吉田 哲夫	昭和25年12月14日生	昭和50年4月 平成17年1月 平成17年3月 平成23年3月 当社入社 当社エリア販売事業部長 当社取締役 当社常勤監査役（現在）	(注) 6	12,100
常勤監査役		川下 寛	昭和26年3月20日生	昭和50年4月 平成20年7月 平成21年3月 キヤノン㈱入社 同社経理本部グローバル財務統括 センター所長 当社常勤監査役（現在）	(注) 5	4,900
常勤監査役		清水 正博	昭和30年7月25日生	昭和54年4月 平成21年3月 平成24年1月 平成25年1月 平成25年3月 当社入社 当社監査室長 当社グループ総合監査室長 当社経理本部上席スタッフ 当社常勤監査役（現在）	(注) 8	5,810
監査役		北村 国芳	昭和31年4月8日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成22年3月 平成22年3月 第一生命保険（相）（現第一生命 保険㈱）入社 同社総合法人第八部長 当社監査役（現在） キヤノン㈱監査役（現在）	(注) 4	1,000
監査役		浦元 献吾	昭和28年8月23日生	昭和53年4月 平成22年4月 平成24年3月 平成24年3月 キヤノン㈱入社 同社人事本部長 同社監査役（現在） 当社監査役（現在）	(注) 7	1,000
計						196,630

- (注) 1 取締役相馬郁夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役川下寛、北村国芳及び浦元献吾は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成25年3月27日開催の定時株主総会から1年であります。
- 4 監査役北村国芳の任期は平成22年3月26日開催の定時株主総会から4年であります。
- 5 監査役川下寛の任期は平成23年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。
- 6 監査役吉田哲夫の任期は平成23年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。
- 7 監査役浦元献吾の任期は平成24年3月28日開催の定時株主総会から4年であります。
- 8 監査役清水正博の任期は平成25年3月27日開催の定時株主総会から3年であります。
- 9 所有株式数は平成24年12月31日現在の株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役及び監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

<取締役、取締役会>

取締役は7名（うち社外取締役1名）で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月1回開催している定例の取締役会に加え、必要に応じて開催する臨時取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論した上で決定する仕組みとなっております。

また、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離し、取締役の員数を減少させキャノンマーケティングジャパングループにおける経営の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、平成23年3月29日より、執行役員制度を導入しております。

<監査役、監査役会>

社外監査役3名を含む5名の監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

なお、監査役 川下寛氏は、当社の親会社であるキャノン株式会社において長年経理業務を担当した経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役 清水正博氏は、当社において長年経理業務を担当した経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役 北村国芳氏は、生命保険会社において長年金融業務を担当した経歴があり、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

<内部監査>

内部監査部門である監査室は独立した専任組織として当社並びに全グループ会社を対象として、遵法、業務プロセス、内部統制システム、情報セキュリティ等の有効性、効率性を中心に監査を実施し、評価と提言を行っております。なお、主たるグループ会社には監査室が設置され相互に連携しており、グループ全体の監査スタッフは50名であります。

<会計監査人>

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

平成24年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 矢内訓光	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 香山良	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 田中清人	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他20名であります。

<内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係>

監査役は会計監査人との間で期初に監査計画を協議し、定期的な監査結果の報告及び適宜行う会合を通じて、情報及び意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う等して監査の充実を図っております。また、監査役は内部監査に係る年次計画・方針について内部監査部門より説明を受けるほか、内部監査の

実施状況については月次で報告を受けて情報交換を行っております。また、内部監査部門は、監査役が要望した事項について、協議のうえ監査役及び監査役会の事務を補助することになっております。

<CSR>

社会的責任経営を強化するために、平成19年1月1日付でCSR推進本部を設置、同年4月1日付けで従来の「企業倫理・コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「環境推進委員会」を統合し、「CSR委員会」を設置、企業倫理・コンプライアンスの徹底、情報セキュリティガバナンスの強化、また環境対応の強化を中心に、諸施策を立案実施しております。

平成21年8月1日付で「キヤノンマーケティングジャパングループCSR活動方針」を制定し、従業員一人一人が取り組むべきCSR活動の方向性を示し、意識の徹底、行動の具現化に向けて推進しております。また、キヤノンマーケティングジャパングループとして「CSR報告書」を発行する等、ステークホルダーコミュニケーションを推進しております。

企業倫理・コンプライアンスの徹底に関する取り組みは、グループ従業員に対して、「キヤノングループ行動規範」「実践！企業倫理読本」等のハンドブックや、常時携帯用の「コンプライアンス・カード」を配布するとともに、教育・研修によって意識啓発をしております。また、業務に関連する法や各種ルールの理解と実践を促すために、「今週のコンプライアンス」というメールマガジンを毎週配信しております。この他、年2回課単位で実施する「コンプライアンス・ミーティング」で、職場毎に業務上のコンプライアンスリスクと対策を確認しております。平成17年からは内部通報制度（名称：「スピーク・アップ制度」）を運用しております。活動全体の浸透・定着状況は、年1回の「コンプライアンス意識調査」にて確認しております。

情報セキュリティガバナンスの強化に関する取り組みは、「キヤノンマーケティングジャパングループ情報セキュリティ基本方針」を定め、マネジメントシステムの均質化と効率化に向けたISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにPMS（個人情報保護マネジメントシステム）のグループ導入、各種情報セキュリティ対策の最適化、情報セキュリティ人材の育成、「ISMS適合性評価制度」並びに「プライバシーマーク」の認証取得・維持による客観的な評価と継続的な改善等を推進しております。また、情報開示については、「情報セキュリティ報告書」を発行して実施しております。

環境経営に関する取り組みは、キヤノンマーケティングジャパングループの環境ビジョン「未来の森」2015を策定し、自社グループが事業活動上で排出するCO2の削減と、製品・ITソリューションを通じたお客様のCO2削減活動に貢献する取り組み、環境分野の社会貢献活動を推進しております。これらの取り組みは、EMS（環境マネジメントシステム）を活用し、ISO14001グループ統合認証取得・維持により、客観的な評価と継続的な改善をしております。

なお、情報セキュリティと個人情報保護及び環境管理に関して取得済みの認証は以下のとおりであります。

（平成25年2月末現在）

「ISMS適合性評価制度」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンプリントスクエア株式会社、キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、エディフィストラーニング株式会社、キヤノンカスタマーサポート株式会社、キヤノンITSメディカル株式会社、キヤノンビズアテンダ株式会社、スーパーストリーム株式会社、ガーデンネットワーク株式会社、クオリサイトテクノロジーズ株式会社、佳能情報系統（上海）有限公司、キヤノンソフト情報システム株式会社、オーエーエル株式会社

「プライバシーマーク」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンプリントスクエア株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンカスタマーサポート株式会社、ウイズフォト株式会社、キヤノンライフケアソリューションズ株式会社、キヤノンITSメディカル株式会社、キヤノンビズアテンダ株式会社、スーパーストリーム株式会社、ガーデンネットワーク株式会社、キヤノンソフト情報システム株式会社

「ISO14001：2004統合認証」

・キヤノングループ統合認証

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンプリントスクエア株式会社、キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、エディフィストラーニング株式会社、キヤノンカスタマーサポート株式会社、キヤノンビジネスサポート株式会社、キヤノンITSメディカル株式会社、キヤノンビズアテンダ株式会社、スーパーストリーム株式会社、ガーデンネットワーク株式会社、クオリサイトテクノロジーズ株式会社、キヤノンソフト情報システム株式会社、オーエーエル株式会社

- ・単独認証

昭和情報機器株式会社、株式会社エルクエスト

<開示情報>

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、「開示情報委員会」を設置しております。これは、重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。また、当社各部門及び各関係会社に「開示情報取扱担当者」を置き、発生した重要な会社情報について、網羅的にかつ迅速に情報を収集する体制を構築しております。

<内部統制>

平成16年3月1日付で「内部統制評価プロジェクト」、平成17年1月1日付で「内部統制評価委員会」を設置するとともに、当社各部門及び主要関係会社各部門に責任者を置くことにより、米国及び日本それぞれの法律に準拠した内部統制体制の整備を全社的に継続しております。

- ・米国における「サーベンス・オクスリー法」（米国企業改革法）への対応

キャノン株式会社がニューヨーク証券取引所に株式を上場しているため、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を行うことを目的として、内部統制の評価活動を実施しております。

- ・日本における「金融商品取引法」への対応

金融商品取引法の内部統制報告制度が上場企業に適用されたため、平成21年12月期より、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を提出しております。

また、当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

<内部統制システムについての基本的な考え方及び整備状況>

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・キャノングループ普遍の行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役、執行役員及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キャノングループ行動規範」を採択し、これを運用、統括する専門委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
- ・上記専門委員会が決定した方針、施策を、コンプライアンス担当役員を実務責任者とし、各部門のコンプライアンス担当者が実行に移す。
- ・取締役、執行役員及び使用人に対する各種法規制の周知徹底のため、所管部門が社内規程、ガイドライン等を作成する。
- ・反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役、執行役員及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化する。
- ・内部監査部門、法務部門等により、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ・内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理規程並びにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
- ・取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
- ・財務リスクの管理を統括する専門委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらを文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
- ・多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。
- ・内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・経営会議、各種専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役、執行役員及び関連部門責任者が審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
 - ・長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画並びに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。
- e 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・親会社との連携のもと、「キャノングループ行動規範」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
 - ・「キャノングループ行動規範」を運用、統括する専門委員会が決定した方針、施策を、当社グループ各社のコンプライアンス推進責任者とコンプライアンス担当者が各社で実行に移す。
 - ・内部監査部門、法務部門等により、当社グループの事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
 - ・グループ中期計画の策定や各種会議体等を通じて、グループ経営方針の徹底を図り、当社グループ各社の事業活動の健全性及び効率性を確保する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助する専任の組織・使用人は置かないが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助する。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・前号の部門の使用人の人事異動については、監査役会への事前相談を要する。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生し、または発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
 - ・取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役、執行役員及び使用人は監査役に適時に報告する。
 - ・監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
- i その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換等のための会合を持つ。
 - ・監査役が効率的かつ効果的な監査を実施できるよう、監査役から要望を受けた事項について、協力体制を整備する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況>

- a 基本方針
 - ・当社は、当社及び当社グループ各社が市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針としている。
- b 整備状況
 - ・取締役会決議をもって、上記のとおり、内部統制システムに反社会的勢力との関係遮断について盛り込んでいるほか、当社就業規則においても、同趣旨の規定を定め、従業員に対してその徹底を図っている。
 - ・本社総務部門を反社会的勢力対応の当社グループ統括部署とし、各総務担当部署との間で、反社会的勢力及びその対応に関する情報を共有し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めている。
 - ・警察及び弁護士等の外部機関との連携体制を構築している。
 - ・賛助金の支払等については、法律上、企業倫理上の観点から問題のないことをチェックするため、事前にこれを審査している。

<責任限定契約の内容の概要>

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

③現状の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しておりますが、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離するため、平成23年3月29日から執行役員制度を導入しました。これにより、取締役は、従来以上に経営と監督に注力できる体制となっております。また、当社は、同時に1名の社外取締役を選任し、経営に対する監督機能を強化しております。

加えて、内部監査部門の充実、社外取締役・監査役・内部監査部門・会計監査人との間の連携、CSR委員会・開示情報委員会・内部統制評価委員会等の各種委員会の設置等により、多面的な内部統制システムの構築に取り組んでおります。こうした取り組みにより、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図っておりますので、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性を確保できるものと考えております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、高い見識に基づき当社の経営を実質的に監視・監督できる者を選任しております。

社外取締役は親会社であるキャノン株式会社の出身者であります。当社とキャノン株式会社との間には営業取引がありますが、いずれの取引も社外取締役が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、経験と見識を有する当社グループの事業に精通した者で、かつ、独立性のある社外取締役として、経営の監督機能を果たすことができる者を社外取締役として選任しております。当社は、社外取締役に対し、経営の透明性や監視・監督機能の維持向上に貢献する役割を担うことを期待しております。

社外監査役は1名が親会社であるキャノン株式会社の出身者であり、1名がキャノン株式会社の執行役員、1名が第一生命保険株式会社出身であります。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、独立した立場から、高い見識に基づき当社の経営をモニタリングできる者を社外監査役として選任しております。社外監査役は、経営の透明性や監視・監督機能の維持向上に貢献する役割を担っております。

社外監査役の職務を補助する専任の組織・使用人は置いておりませんが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助しております。なお、非常勤の社外監査役には会議資料を事前配布する等、その他の取締役、監査役と同様に必要な情報の伝達を行っております。

⑤役員報酬の内容

<取締役及び監査役の報酬等の総額>

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く)	403	298	41	64	6
監査役 (社外監査役 を除く)	51	51	—	—	2
社外役員	49	49	—	—	5

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

<連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等>

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の総額 (百万円)					連結報酬等 の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	小計	退職慰労金	ストック オプション	
村瀬治男 (取締役)	提出会社	78	12	90	18	—	109

<使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの>

重要性がないため、記載しておりません。

<役員報酬等の決定に関する方針>

(報酬構成)

取締役の報酬は、役割/職務執行の対価としての「基本報酬」、当該年度の会社業績に連動した「役員賞与」から構成されており、ストックオプション等のインセンティブの付与は実施しておりません。なお、当社は、取締役報酬制の見直しを行い、平成25年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役の退職慰労金制度を廃止しております。監査役の報酬は、監査の中立性を確保するため、会社業績に連動しない「基本報酬」のみで構成されております。

(決定方法)

基本報酬

株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を定めております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき、取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

役員賞与

役員賞与は、当社の定める基準に基づき、当該年度の会社業績に連動し算出された支給総額を定時株主総会に提案し、承認を得ております。各取締役の賞与支給額は、株主総会で承認された支給総額に基づいて、取締役会の決議により、役位・個人業績等を考慮して決定しております。

⑥株式の保有状況

<投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額>

70銘柄 2,844百万円

<保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表の計上額及び保有目的>
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤマダ電機	88,500	463	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	640,000	331	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,000	233	取引関係の維持・強化のため
(株)パイロットコーポレーション	1,500	224	取引関係の維持・強化のため
(株)オービック	14,400	212	取引関係の維持・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	158,000	156	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	110	取引関係の維持・強化のため
(株)大塚商会	20,000	106	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,347	105	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	100,000	84	取引関係の維持・強化のため
日信電子サービス(株)	84,000	74	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	13,362	52	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	50,000	49	取引関係の維持・強化のため
(株)ベスト電器	250,019	46	取引関係の維持・強化のため
(株)T&Dホールディングス	55,000	39	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	32	取引関係の維持・強化のため
(株)フォーバル	120,000	31	取引関係の維持・強化のため
キリンホールディングス(株)	29,837	27	取引関係の維持・強化のため
(株)小野測器	87,000	18	取引関係の維持・強化のため
(株)ピーシーデポコーポレーション	960	17	取引関係の維持・強化のため
(株)ビックカメラ	320	13	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	109,150	12	取引関係の維持・強化のため
(株)ノジマ	20,000	12	取引関係の維持・強化のため
NKSJホールディングス(株)	6,825	10	取引関係の維持・強化のため
萩原電気(株)	12,500	8	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	8	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	10,000	7	取引関係の維持・強化のため
タカラスタンダード(株)	9,121	5	取引関係の維持・強化のため
(株)青森銀行	20,000	4	取引関係の維持・強化のため
(株)ハイパー	9,000	4	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)キタムラ	640,000	376	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマダ電機	88,500	294	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,000	260	取引関係の維持・強化のため
(株)オービック	14,400	248	取引関係の維持・強化のため
(株)パイロットコーポレーション	1,500	241	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,347	158	取引関係の維持・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	158,000	142	取引関係の維持・強化のため
(株)大塚商会	20,000	130	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	109	取引関係の維持・強化のため
日信電子サービス(株)	84,000	89	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	100,000	84	取引関係の維持・強化のため
(株)T&Dホールディングス	55,000	57	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	50,000	55	取引関係の維持・強化のため
(株)フォーバル	120,000	49	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	13,362	48	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	46	取引関係の維持・強化のため
(株)ベスト電器	250,019	36	取引関係の維持・強化のため
キリンホールディングス(株)	29,837	30	取引関係の維持・強化のため
(株)ピーシーデポコーポレーション	960	16	取引関係の維持・強化のため
(株)ビックカメラ	320	13	取引関係の維持・強化のため
NKSJホールディングス(株)	6,825	12	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	12	取引関係の維持・強化のため
萩原電気(株)	12,500	11	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	21,830	10	取引関係の維持・強化のため
(株)ノジマ	20,000	10	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	5,000	7	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	10,000	6	取引関係の維持・強化のため
タカラスタンダード(株)	10,412	6	取引関係の維持・強化のため
(株)青森銀行	20,000	4	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	10,000	4	取引関係の維持・強化のため

<保有目的が純投資目的である投資株式>
該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、取締役会の決議による剰余金の配当を可能とする規定を定款に定めております。

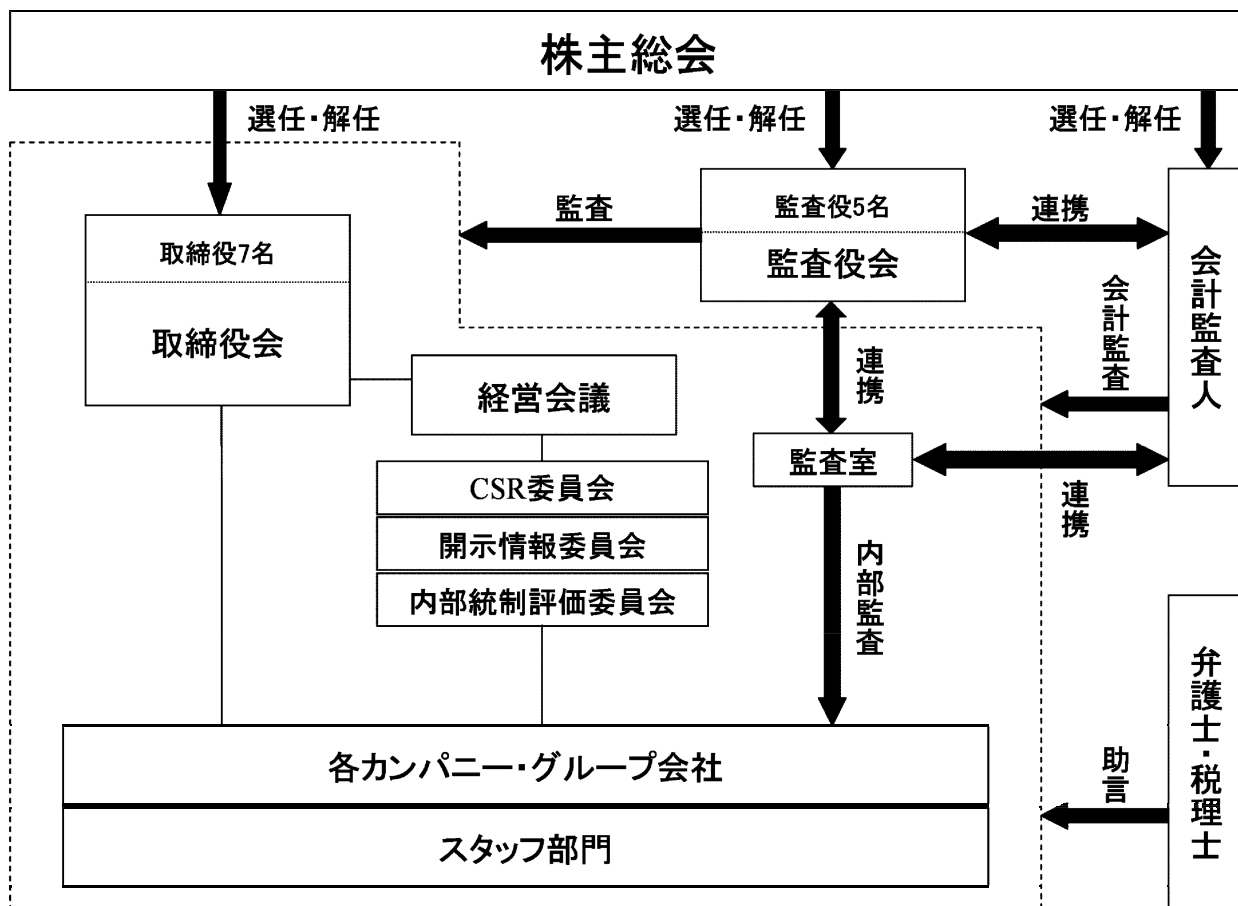
⑩取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会決議によって取締役及び監査役の責任を法令の範囲内で一部免除できる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（平成25年3月27日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	97	6	97	2
連結子会社	80	—	87	—
計	177	6	184	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものではありません。

当連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものではありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、財務デューディリジェンスに関するアドバイザー業務等についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、財務デューディリジェンスに関するアドバイザー業務等についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,303	23,406
受取手形及び売掛金	※3 123,027	※3 127,648
有価証券	83,219	85,029
商品及び製品	24,701	27,328
仕掛品	※6 438	※6 575
原材料及び貯蔵品	1,193	923
繰延税金資産	4,410	4,708
短期貸付金	40,028	40,002
その他	5,770	7,214
貸倒引当金	△215	△230
流動資産合計	301,878	316,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 40,233	※4 49,265
機械装置及び運搬具（純額）	11	12
工具、器具及び備品（純額）	3,831	4,687
レンタル資産（純額）	6,963	8,217
土地	※4 36,832	※4 36,342
リース資産（純額）	1,255	1,038
建設仮勘定	2,799	—
有形固定資産合計	※2 91,928	※2 99,564
無形固定資産		
のれん	524	61
ソフトウェア	19,257	15,376
リース資産	253	176
施設利用権	317	317
その他	82	54
無形固定資産合計	20,435	15,986
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 4,084	※1, ※4 4,108
長期貸付金	30	23
繰延税金資産	19,020	17,596
差入保証金	7,857	6,202
その他	2,977	2,984
貸倒引当金	△446	△501
投資その他の資産合計	33,523	30,415
固定資産合計	145,886	145,965
資産合計	447,765	462,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※4 100,046	※3, ※4 104,162
短期借入金	※4 1,616	—
1年内償還予定の社債	1,115	—
リース債務	604	586
未払費用	21,469	25,028
未払法人税等	1,685	5,122
未払消費税等	2,208	2,680
賞与引当金	3,365	2,989
役員賞与引当金	37	63
製品保証引当金	726	764
受注損失引当金	※6 255	※6 20
その他	17,958	21,979
流動負債合計	151,090	163,397
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	※4 564	—
リース債務	1,152	859
繰延税金負債	639	569
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	37,259	37,800
役員退職慰労引当金	906	1,046
永年勤続慰労引当金	918	900
その他	3,835	3,880
固定負債合計	45,367	45,088
負債合計	196,457	208,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	116,933	124,624
自己株式	△22,189	△26,891
株主資本合計	250,866	253,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61	61
為替換算調整勘定	△133	△54
その他の包括利益累計額合計	△195	6
少数株主持分	636	225
純資産合計	251,307	254,088
負債純資産合計	447,765	462,574

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	632,418	681,234
売上原価	*1, *4, *5 409,526	*1, *4, *5 438,333
売上総利益	222,892	242,900
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,463	11,542
販売促進費	18,562	22,640
製品保証引当金繰入額	679	697
給料及び手当	92,677	94,495
賞与引当金繰入額	2,871	2,519
役員賞与引当金繰入額	37	63
退職給付引当金繰入額	6,553	8,459
役員退職慰労引当金繰入額	196	198
永年勤続慰労引当金繰入額	336	340
賃借料	11,943	11,790
減価償却費	2,833	2,547
貸倒引当金繰入額	—	195
その他	68,296	70,607
販売費及び一般管理費合計	*1 214,450	*1 226,098
営業利益	8,441	16,802
営業外収益		
受取利息	332	285
受取配当金	88	97
受取保険金	622	639
償却債権取立益	475	—
その他	1,204	742
営業外収益合計	2,722	1,764
営業外費用		
支払利息	89	75
その他	406	382
営業外費用合計	495	458
経常利益	10,668	18,108
特別利益		
固定資産売却益	*2 1	*2 115
負ののれん発生益	4,491	131
投資有価証券売却益	11	116
その他	1	0
特別利益合計	4,507	364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 425	※3 518
減損損失	484	0
災害による損失	991	—
商号変更関連費用	—	149
事務所移転費用	503	142
投資有価証券評価損	285	38
ゴルフ会員権評価損	13	12
リース解約損	35	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,173	—
その他	291	82
特別損失合計	4,203	944
税金等調整前当期純利益	10,972	17,528
法人税、住民税及び事業税	3,234	5,890
法人税等調整額	970	1,035
法人税等合計	4,204	6,925
少数株主損益調整前当期純利益	6,767	10,603
少数株主利益	3	25
当期純利益	6,763	10,578

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,767	10,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	125
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△17	85
その他の包括利益合計	△34	※1, ※2 211
包括利益	6,732	10,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,734	10,780
少数株主に係る包括利益	△1	34

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,303	73,303
資本剰余金		
当期首残高	82,819	82,819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,819	82,819
利益剰余金		
当期首残高	112,914	116,933
当期変動額		
剰余金の配当	△2,743	△2,745
当期純利益	6,763	10,578
自己株式の処分	△1	△0
株式交換による変動額	—	△141
当期変動額合計	4,018	7,691
当期末残高	116,933	124,624
自己株式		
当期首残高	△22,191	△22,189
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△5,104
自己株式の処分	3	0
株式交換による変動額	—	401
当期変動額合計	1	△4,701
当期末残高	△22,189	△26,891
株主資本合計		
当期首残高	246,845	250,866
当期変動額		
剰余金の配当	△2,743	△2,745
当期純利益	6,763	10,578
自己株式の取得	△1	△5,104
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	—	260
当期変動額合計	4,020	2,989
当期末残高	250,866	253,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△47	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	123
当期変動額合計	△14	123
当期末残高	△61	61
為替換算調整勘定		
当期首残高	△118	△133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	79
当期変動額合計	△14	79
当期末残高	△133	△54
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△165	△195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	202
当期変動額合計	△29	202
当期末残高	△195	6
少数株主持分		
当期首残高	166	636
当期変動額		
株式交換による変動額	—	△441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	30
当期変動額合計	469	△411
当期末残高	636	225
純資産合計		
当期首残高	246,846	251,307
当期変動額		
剰余金の配当	△2,743	△2,745
当期純利益	6,763	10,578
自己株式の取得	△1	△5,104
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	—	△181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	232
当期変動額合計	4,460	2,780
当期末残高	251,307	254,088

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,972	17,528
減価償却費	15,331	16,317
減損損失	484	0
のれん償却額	905	462
負ののれん発生益	△4,491	△131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△335	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△651	630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63	139
受取利息及び受取配当金	△420	△382
支払利息	89	75
有形固定資産除売却損益 (△は益)	293	278
災害損失	991	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	181	△110
売上債権の増減額 (△は増加)	4,983	△4,689
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,164	△2,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,781	4,115
その他	△1,356	3,963
小計	14,967	35,967
利息及び配当金の受取額	429	379
利息の支払額	△89	△76
法人税等の支払額	△6,592	△2,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,715	33,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,000	19
有形固定資産の取得による支出	△11,976	△15,753
有形固定資産の売却による収入	1,600	665
無形固定資産の取得による支出	△3,625	△2,767
投資有価証券の取得による支出	△19	△14
投資有価証券の売却による収入	317	219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △417	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	13	27
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,000	△16
その他	0	1,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,107	△16,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	△2,180
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△603	△617
自己株式の取得による支出	△1	△5,104
配当金の支払額	△2,745	△2,746
少数株主への配当金の支払額	△64	△8
その他	△46	△1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,811	△11,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,202	5,887
現金及び現金同等物の期首残高	109,575	102,372
現金及び現金同等物の期末残高	※1 102,372	※1 108,259

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社AESについては、キャノンビズアテンダ株式会社と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

台湾佳能先進科技股份有限公司については、新規設立されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

CITS HD (Thailand) Co., Ltd、Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltdについては、新規設立されたため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Canon IT Solutions (Philippines), Inc.については、新規設立されたため、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 なし

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社日本テクナートについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

…月次移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

修理部品

…月次移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

…個別法による原価法

貯蔵品

…最終仕入原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	主として50年
備品	主として5年
レンタル資産	主として3年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑧ 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、当社及び当社の一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2. 適用予定日

平成26年1月1日以降に開始する連結会計年度の年度末より適用を予定しております。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	15百万円	15百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	66,941百万円	68,471百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,443百万円	1,327百万円
支払手形	258	558

※4 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
土地	2,136百万円	647百万円
建物	512	450
投資有価証券	163	—
計	2,813	1,097

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
買掛金	620百万円	401百万円
短期借入金	555	—
長期借入金	325	—
計	1,501	401

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)
取引先2社 (リース代金支払の債務保証)	128百万円	取引先2社 (リース代金支払の債務保証)	83百万円
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	85	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	66
計	213	計	149

※6 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
仕掛品	58百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	768百万円	655百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1
レンタル資産	0	0
土地	－	112
合計	1	115

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	2百万円	7百万円
工具、器具及び備品	2	4
レンタル資産	1	－
土地	－	72
ソフトウェア	0	－
合計	5	84

固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	151百万円	92百万円
機械装置及び運搬具	－	0
工具、器具及び備品	82	160
レンタル資産	55	56
ソフトウェア	130	124
合計	420	433

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	1,187百万円	1,592百万円

※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	348百万円	140百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	178百万円	
組替調整額	△16	162百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	0	
組替調整額	—	0

為替換算調整勘定:

当期発生額	85	85
-------	----	----

税効果調整前合計

247

税効果額

△36

その他の包括利益合計

211

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	162百万円	△36百万円	125百万円
繰延ヘッジ損益	0	△0	0
為替換算調整勘定	85	—	85
その他の包括利益合計	247	△36	211

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	13,895	1	2	13,895
合計	13,895	1	2	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年7月21日 取締役会	普通株式	1,371	10	平成23年6月30日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,371	10	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	13,895	4,350	252	17,993
合計	13,895	4,350	252	17,993

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,350千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,248千株、株式交換での完全子会社化に伴う反対株主からの買取による100千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少252千株は、株式交換による減少251千株及び、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成23年12月31日	平成24年3月29日
平成24年7月24日 取締役会	普通株式	1,373	10	平成24年6月30日	平成24年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,863	14	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	19,303百万円	23,406百万円
定期預金(3ヵ月超)	△131	△147
有価証券(3ヶ月以内)	83,200	85,000
現金及び現金同等物	102,372	108,259

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度に連結子会社である昭和情報機器株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しており、自己株式を交付したことにより、利益剰余金及び自己株式が次のとおり減少しております。

株式交換による利益剰余金減少額	141百万円
株式交換による自己株式減少額	401百万円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)及び収入(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、資産及び負債の金額の重要性が乏しい場合は、記載を省略しております。

株式会社エルクコーポレーションの取得

流動資産	11,519百万円
固定資産	5,975
流動負債	△6,528
固定負債	△4,466
少数株主持分	△212
負ののれん発生益	△2,417
株式会社エルクコーポレーションの取得価額	3,870
追加取得した株式の取得価額	138
株式会社エルクコーポレーションの現金及び現金同等物	△3,887
差引：株式会社エルクコーポレーションの取得のための支出	121

昭和情報機器株式会社の取得

流動資産	7,360百万円
固定資産	1,815
流動負債	△3,202
固定負債	△1,281
少数株主持分	△449
負ののれん発生益	△1,980
既所有分	△2
段階取得に係る差益	△1
昭和情報機器株式会社の取得価額	2,258
昭和情報機器株式会社の現金及び現金同等物	△2,269
差引：昭和情報機器株式会社の取得のための収入	11

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

1. リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、社内システムに係るサーバー（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	67	55	11
工具、器具及び備品	6,297	5,766	531
ソフトウェア	205	171	33
合計	6,570	5,993	576

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	34	31	3
工具、器具及び備品	813	723	90
ソフトウェア	57	50	7
合計	906	805	101

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	477	84
1年超	121	16
合計	599	101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18	3
1年超	3	—
合計	22	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	2,009	448
減価償却費相当額	2,009	448

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸主側 (全て転貸リース取引)

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18	3
1年超	3	—
合計	22	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の
期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達については主にグループファイナンスを活用しております。また、デリバティブ取引については、将来の為替・金利の変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、主に親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引の契約先は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,303	19,303	—
(2) 受取手形及び売掛金	123,027	123,027	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	86,792	86,791	△0
(4) 短期貸付金	40,028	40,028	—
資産計	269,151	269,151	△0
(5) 支払手形及び買掛金	100,046	100,046	—
負債計	100,046	100,046	—
デリバティブ取引 ※	(1)	(1)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,406	23,406	—
(2) 受取手形及び売掛金	127,648	127,648	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	88,619	88,617	△1
(4) 短期貸付金	40,002	40,002	—
資産計	279,677	279,676	△1
(5) 支払手形及び買掛金	104,162	104,162	—
負債計	104,162	104,162	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	288	289
投資組合出資金	223	230

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,303	—	—	—
受取手形及び売掛金	123,027	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）社債	—	—	100	—
（2）その他	83,219	9	102	—
短期貸付金	40,028	—	—	—
合計	265,579	9	202	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,406	—	—	—
受取手形及び売掛金	127,648	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）社債	—	—	100	—
（2）その他	85,029	—	102	—
短期貸付金	40,002	—	—	—
合計	276,088	—	202	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100	100	0
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	83,332	83,331	△0
	小計	83,332	83,331	△0
合計		83,432	83,432	△0

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	100	100	△0
	(2) その他	85,132	85,130	△1
	小計	85,232	85,230	△1
合計		85,232	85,230	△1

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,317	887	429
	(2) その他	97	95	2
	小計	1,415	982	432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,891	2,585	△694
	(2) その他	53	58	△4
	小計	1,944	2,643	△698
合計		3,359	3,625	△266

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 288百万円) 及び投資組合出資金 (連結貸借対照表計上額 223百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,580	1,183	396
	(2) その他	148	140	7
	小計	1,729	1,324	404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,647	2,103	△456
	(2) その他	10	10	△0
	小計	1,657	2,114	△456
合計		3,386	3,439	△52

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 289百万円）及び投資組合出資金（連結貸借対照表計上額 230百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	325	11	△193
(2) その他	1	—	—
合計	327	11	△193

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	150	61	△6
合計	150	61	△6

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について285百万円（その他有価証券の上場株式265百万円、非上場株式20百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について38百万円（その他有価証券の上場株式38百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
①退職給付債務（百万円）	△173,070	△179,479
②年金資産（百万円）	122,048	134,524
③未積立退職給付債務 ①+②（百万円）	△51,021	△44,954
④未認識数理計算上の差異（百万円）	39,226	28,731
⑤未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△25,288	△21,490
⑥連結貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤（百万円）	△37,083	△37,713
⑦前払年金費用（百万円）	176	87
⑧退職給付引当金 ⑥-⑦（百万円）	△37,259	△37,800

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
① 勤務費用（百万円）	6,584	6,789
② 利息費用（百万円）	3,232	3,194
③ 期待運用収益（百万円）	△3,829	△3,411
④ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△4,261	△3,783
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	4,013	4,549
⑥ その他（百万円）	1,380	1,409
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥（百万円）	7,120	8,748

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として、前連結会計年度末において202百万円、当連結会計年度末において140百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

3 「⑥ その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.3%～2.1%	1.2%～2.0%
③ 期待運用収益率	1.0%～3.4%	1.0%～3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～14年	5年～13年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年～14年	5年～13年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

昭和情報機器株式会社

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役 8名 当該子会社従業員 133名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 320,000株
付与日	平成15年9月29日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

昭和情報機器株式会社

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	219,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	219,000
未行使残	—

② 単価情報

昭和情報機器株式会社

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	412
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	1,468百万円	1,252百万円
販売促進費	1,080	1,440
たな卸資産廃却評価損	535	641
未払事業税・事業所税	402	659
製品保証引当金	290	291
その他	1,047	649
繰延税金資産小計	4,825	4,935
評価性引当額	△415	△226
繰延税金資産合計	4,410	4,708
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	13,621百万円	13,516百万円
ソフトウェア償却超過額	4,776	3,580
繰越欠損金	3,482	3,116
投資有価証券評価損	831	701
固定資産償却超過額	648	525
役員退職慰労引当金	383	446
資産除去債務	468	372
永年勤続慰労引当金	336	330
減損損失	284	309
ゴルフ会員権評価損	127	136
少額減価償却資産	103	111
その他	851	618
繰延税金資産小計	25,916	23,767
評価性引当額	△5,526	△4,760
繰延税金資産合計	20,390	19,006
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	1,876百万円	1,690百万円
有価証券評価差額金	122	98
その他	41	222
繰延税金負債合計	2,040	2,011
繰延税金資産の純額	19,020	17,596
繰延税金負債の純額	639	569
再評価に係る繰延税金負債	31	31

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「コンシューマイメージング」、「産業機器」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「産業機器」に含めておりました放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門につきましては、映画制作市場へ本格的に参入し、映像制作用レンズ・カメラ等のより広い領域での事業展開を図ることに伴い、当連結会計年度より、「コンシューマイメージング」に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート株式会社 昭和情報機器株式会社 日本オセ株式会社 キヤノンプリントスクエア株式会社
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 ITプロダクト推進本部 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社 キヤノンITソリューションズ株式会社 キヤノンソフトウェア株式会社 エディフィストラーニング株式会社 他、10社
コンシューマイメージング	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 イメージングシステムカンパニー キヤノンカスタマーサポート株式会社 キヤノンフィールドアシスト株式会社 ウイズフォト株式会社
産業機器	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 産業機器・医療機器部門 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社 台湾佳能先進科技股份有限公司 他、2社

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP（複合機）、スモールオフィスMFP、帳票印刷機、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、ビデオ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス
ITソリューション	システムインテグレーション、インフラ構築、アウトソーシング、製品組込みソフトウェア、ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器、スマートデバイス
コンシューマイメージング	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、業務用映像機器
産業機器	産業機器（半導体製造関連機器等）、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、医療システム、ヘルスケア関連商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ーション	コンスー マイメー ジング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	325,136	97,941	182,123	26,990	226	632,418	—	632,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,530	—	—	—	26,530	△26,530	—
計	325,136	124,472	182,123	26,990	226	658,949	△26,530	632,418
セグメント利益又はセグメ ント損失（△）	3,488	△3,072	8,462	△320	△116	8,441	—	8,441
セグメント資産	147,928	55,294	64,148	21,951	12,299	301,623	146,141	447,765
その他の項目								
減価償却費	9,842	2,626	2,154	524	183	15,331	—	15,331
のれんの償却額	7	898	—	—	—	905	—	905
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,766	5,258	1,627	428	2,103	16,184	—	16,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,461億41百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ション	コンスー マイメー ジング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	343,999	105,722	200,617	30,689	204	681,234	—	681,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,580	—	—	—	25,580	△25,580	—
計	343,999	131,303	200,617	30,689	204	706,814	△25,580	681,234
セグメント利益又はセグメ ント損失（△）	6,299	195	10,917	△1,201	591	16,802	—	16,802
セグメント資産	143,911	63,864	77,447	18,739	11,911	315,873	146,700	462,574
その他の項目								
減価償却費	10,287	2,584	2,661	542	242	16,317	—	16,317
のれんの償却額	1	461	—	—	—	462	—	462
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	8,503	11,303	1,629	491	33	21,961	—	21,961

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,467億円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス マイメ ー ジ ング	産業機器				
減損損失	155	140	43	143	—	484	—	484

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイメ ーシング	産業機器				
減損損失	-	0	-	-	-	0	-	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイメ ーシング	産業機器				
当期償却額	7	898	-	-	-	905	-	905
当期末残高	1	522	-	-	-	524	-	524

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイメ ーシング	産業機器				
当期償却額	1	461	-	-	-	462	-	462
当期末残高	-	61	-	-	-	61	-	61

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

株式会社エルクコーポレーション、日本オセ株式会社及び昭和情報機器株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。当該事象により負ののれん44億91百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

昭和情報機器株式会社を株式交換により完全子会社としました。当該事象により負ののれん1億31百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キャノン(株)	東京都 大田区	174,761	ビジネス機器、 コンシューマ機器、 産業機器等の 製造販売	(被所有) 直接 55.3 間接 0.0	当社商品の 製造 役員の 兼任 2人	営業	商品の 仕入	235,275	買掛金	69,823
							取引	ビジネス 機器消耗 品等の販 売	4,696	売掛金他	1,959
							営業 外 取引	資金の 貸付	40,000	短期 貸付金	40,000

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キャノン(株)	東京都 大田区	174,761	ビジネス機器、 コンシューマ機器、 産業機器等の 製造販売	(被所有) 直接 57.0 間接 0.0	当社商品の 製造 役員の 兼任 2人	営業	商品の 仕入	250,235	買掛金	75,191
							取引	ビジネス 機器消耗 品等の販 売	4,313	売掛金他	2,730
							営業 外 取引	資金の 貸付	40,000	短期 貸付金	40,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キャノン（株）（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

取得による企業結合

株式会社エルクコーポレーションの取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社エルクコーポレーション
事業の内容 医療関連用品及び医療機器の販売・製造

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エルクコーポレーションがこれまで培ってきた医療事業のノウハウ及び販売チャネルを生かした、現場や顧客のニーズに即した形で、自社あるいは外部の工場の協力を得ながら製品開発及び製品導入を行うというマーケットインの発想に基づく販売方法（「創る商社」）の強みと当社グループの経営資源を有機的に融合させ、両社の発展・成長を目指し、医療イメージング事業、ヘルスケア事業、感染管理事業、海外事業、カスタマーサポートの機能強化により、両社の企業価値の向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年6月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,795百万円
取得に直接要した費用	213百万円
取得原価	4,009百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

2,482百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,519百万円
固定資産	5,975百万円
資産合計	17,495百万円
流動負債	6,528百万円
固定負債	4,466百万円
負債合計	10,994百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額とその算定方法

売上	11,315百万円
営業利益	222百万円
経常利益	236百万円
当期純利益	184百万円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、株式会社エルクコーポレーションの平成23年1月1日から平成23年3月31日までの連結売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

昭和情報機器株式会社の取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	昭和情報機器株式会社
事業の内容	高速漢字情報処理システム等の開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

プロダクション市場における事業拡大に向け、両社の資本関係を強化するとともに、相互の経営リソースを活用した強固な協業体制を早期に構築することで、両社の企業価値の向上、持続的成長を遂げるため。

(3) 企業結合日

平成23年12月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0.20%
追加取得した議決権比率	90.58%
取得後の議決権比率	90.78%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度における連結損益計算書には、昭和情報機器株式会社の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していた昭和情報機器株式会社の企業結合日における時価	4百万円
	企業結合日において取得した昭和情報機器株式会社の普通株式の時価	2,164百万円
取得に直接要した費用		94百万円
取得原価		2,263百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 1百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

1,980百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,360百万円
固定資産	1,815百万円
資産合計	9,176百万円
流動負債	3,202百万円
固定負債	1,281百万円
負債合計	4,484百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額とその算定方法

売上	10,428百万円
営業利益	22百万円
経常利益	60百万円
当期純利益	△247百万円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、昭和情報機器株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前連結会計年度末において20億44百万円、当連結会計年度末において19億28百万円を計上しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,827円25銭	1,907円50銭
1株当たり当期純利益金額	49円30銭	77円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	251,307	254,088
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円) (少数株主持分)	636	225
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	250,670	253,862
期末の普通株式の数(千株)	137,184	133,086

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	6,763	10,578
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,763	10,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,184	136,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キャノンライフケア ソリューションズ(株)	第10回無担保社債	平成19年 8月31日	1,019 (1,019)	— (—)	年1.4	なし	平成24年 8月31日
キャノンライフケア ソリューションズ(株)	第11回無担保社債	平成22年 2月10日	156 (96)	— (—)	年0.8	なし	平成25年 2月8日
合計	—	—	1,175 (1,115)	— (—)	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,616	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	604	586	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	564	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,152	859	—	平成26年～30年
その他有利子負債 預り保証金	3,340	3,508	0.0	—
合計	7,279	4,954	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	466	253	97	41

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び、当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	167,554	332,844	492,172	681,234
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,422	8,558	10,649	17,528
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,958	4,688	5,801	10,578
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.28	34.16	42.26	77.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.28	19.88	8.10	35.53

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,530	2,905
受取手形	※2 8,767	※2 8,882
売掛金	※1 93,607	※1 100,372
有価証券	83,200	85,000
商品及び製品	20,628	23,204
仕掛品	77	62
原材料及び貯蔵品	375	600
前渡金	814	944
前払費用	328	566
繰延税金資産	3,131	3,430
短期貸付金	※1 40,955	※1 43,970
未収入金	※1 3,863	※1 5,636
その他	364	426
貸倒引当金	△102	△163
流動資産合計	258,541	275,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,812	60,672
減価償却累計額	△26,667	△28,182
建物（純額）	33,145	32,490
構築物	1,200	1,200
減価償却累計額	△391	△416
構築物（純額）	809	784
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	13,819	14,303
減価償却累計額	△11,144	△10,876
工具、器具及び備品（純額）	2,674	3,427
レンタル資産	23,401	25,301
減価償却累計額	△16,438	△17,083
レンタル資産（純額）	6,963	8,217
土地	24,829	24,829
リース資産	1,323	1,483
減価償却累計額	△519	△758
リース資産（純額）	803	724
建設仮勘定	143	—
有形固定資産合計	69,369	70,474
無形固定資産		
ソフトウェア	15,873	11,859
リース資産	12	2
施設利用権	110	110
その他	49	27
無形固定資産合計	16,045	11,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,943	3,025
関係会社株式	70,656	71,064
長期貸付金	17	5
破産更生債権等	232	296
長期前払費用	369	521
繰延税金資産	17,005	15,362
差入保証金	3,660	3,314
その他	1,501	1,475
貸倒引当金	△193	△262
投資その他の資産合計	96,194	94,804
固定資産合計	181,609	177,277
資産合計	440,151	453,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 96,020	※1 100,519
短期借入金	※1 22,480	※1 23,520
リース債務	302	320
未払金	2,243	2,518
未払費用	19,075	22,598
未払法人税等	660	4,281
未払消費税等	1,062	1,362
前受金	8,993	8,937
預り金	2,177	2,566
賞与引当金	1,811	1,363
役員賞与引当金	20	41
製品保証引当金	679	691
流動負債合計	155,528	168,720
固定負債		
リース債務	577	482
退職給付引当金	29,640	29,572
役員退職慰労引当金	468	532
永年勤続慰労引当金	558	545
その他	3,736	3,672
固定負債合計	34,980	34,805
負債合計	190,508	203,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
資本剰余金合計	85,198	85,198
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	14
プログラム等準備金	—	—
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	28,918	33,495
利益剰余金合計	113,486	118,063
自己株式	△22,193	△26,895
株主資本合計	249,795	249,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△152	△76
評価・換算差額等合計	△152	△76
純資産合計	249,642	249,593
負債純資産合計	440,151	453,118

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	510,905	535,729
売上原価		
商品及び修理部品期首たな卸高	17,879	20,628
当期商品及び修理部品仕入高	※3 352,742	※3 365,441
当期製品製造原価	3,222	3,083
合計	373,843	389,152
他勘定振替高	※1 3,874	※1 4,166
商品及び修理部品期末たな卸高	20,628	23,204
売上原価合計	※5 349,341	※5 361,781
売上総利益	161,564	173,947
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,307	11,384
販売促進費	19,600	24,533
販売手数料	2,341	2,804
保証費	18,785	21,645
製品保証引当金繰入額	679	691
給料及び手当	41,705	40,286
賞与引当金繰入額	1,811	1,363
役員賞与引当金繰入額	20	41
退職給付引当金繰入額	4,295	5,410
役員退職慰労引当金繰入額	71	64
永年勤続慰労引当金繰入額	243	246
福利厚生費	9,802	10,422
賃借料	7,236	7,356
I T費用	10,216	10,069
減価償却費	2,117	1,878
貸倒引当金繰入額	—	217
その他	24,673	23,724
販売費及び一般管理費合計	※2 152,909	※2 162,139
営業利益	8,655	11,807
営業外収益		
受取利息	299	287
受取配当金	※3 124	※3 297
受取保険金	571	592
関係会社等賃貸料	※3 834	※3 856
償却債権取立益	475	—
その他	878	354
営業外収益合計	3,184	2,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	※3 103	※3 104
株式関連費用	51	52
その他	252	181
営業外費用合計	407	338
経常利益	11,431	13,857
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 0
投資有価証券売却益	9	17
特別利益合計	10	17
特別損失		
固定資産除売却損	※4 234	※4 161
減損損失	201	—
災害による損失	934	—
関係会社株式評価損	—	43
投資有価証券評価損	252	36
ゴルフ会員権評価損	25	6
リース解約損	35	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	396	—
その他	187	0
特別損失合計	2,267	248
税引前当期純利益	9,174	13,626
法人税、住民税及び事業税	2,076	4,859
法人税等調整額	2,406	1,303
法人税等合計	4,483	6,162
当期純利益	4,691	7,463

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)		当事業年度 (平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7	0.1	9	0.1
II 労務費		693	6.2	665	6.7
III 経費		10,490	93.7	9,273	93.2
当期総製造費用		11,191	100.0	9,948	100.0
期首仕掛品たな卸高		86		77	
合計		11,278		10,025	
他勘定振替高	※2	7,979		6,880	
期末仕掛品たな卸高		77		62	
当期製品製造原価		3,222		3,083	

原価計算の方法

個別原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	当事業年度 (平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)
外注費	10,420百万円	9,194百万円

※2 他勘定振替高は主に販売費への振替であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	85,198	85,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,198	85,198
資本剰余金合計		
当期首残高	85,198	85,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,198	85,198
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,853	2,853
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	21	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	15	14
プログラム等準備金		
当期首残高	1	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	81,700	81,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,700	81,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,964	28,918
当期変動額		
剰余金の配当	△2,743	△2,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益	4,691	7,463
自己株式の処分	△1	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	5	0
プログラム等準備金の取崩	1	—
株式交換による変動額	—	△141
当期変動額合計	1,953	4,576
当期末残高	28,918	33,495
利益剰余金合計		
当期首残高	111,540	113,486
当期変動額		
剰余金の配当	△2,743	△2,745
当期純利益	4,691	7,463
自己株式の処分	△1	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
株式交換による変動額	—	△141
当期変動額合計	1,946	4,576
当期末残高	113,486	118,063
自己株式		
当期首残高	△22,195	△22,193
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△5,104
自己株式の処分	3	0
株式交換による変動額	—	401
当期変動額合計	1	△4,701
当期末残高	△22,193	△26,895
株主資本合計		
当期首残高	247,846	249,795
当期変動額		
剰余金の配当	△2,743	△2,745
当期純利益	4,691	7,463
自己株式の取得	△1	△5,104
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	—	260
当期変動額合計	1,948	△125
当期末残高	249,795	249,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△155	△152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	76
当期変動額合計	2	76
当期末残高	△152	△76

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△155	△152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	76
当期変動額合計	2	76
当期末残高	△152	△76
純資産合計		
当期首残高	247,691	249,642
当期変動額		
剰余金の配当	△2,743	△2,745
当期純利益	4,691	7,463
自己株式の取得	△1	△5,104
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	—	260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	76
当期変動額合計	1,951	△48
当期末残高	249,642	249,593

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
…償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
…移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
…移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
…月次移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
修理部品
…月次移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品
…個別法による原価法
貯蔵品
…最終仕入原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	主として50年
備品	主として5年
レンタル資産	主として3年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、当社は連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産		
売掛金	10,908百万円	11,023百万円
短期貸付金	40,955	43,970
未収入金	3,104	4,561
流動負債		
買掛金	77,582	82,433
短期借入金	22,480	23,520

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,262百万円	1,155百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	85百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証) 66百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の明細

(1) 他勘定への振替高

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費	2,897百万円	1,709百万円
固定資産	233	905
未収入金	1,431	2,556
レンタル資産	4,402	6,147
その他	△79	△1,986
小計	8,885	9,332

(2) 他勘定からの振替高

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
レンタル資産減価償却費	4,495百万円	4,880百万円
その他	515	284
小計	5,011	5,165
差引	3,874	4,166

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	271百万円	268百万円

※3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
仕入高	282,949百万円	293,961百万円
営業外収益		
受取配当金	54	226
関係会社賃貸料	783	803
営業外費用		
支払利息	80	83

※4 固定資産除売却損益の内訳は次のとおりであります。

固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	0
レンタル資産	0	0
合計	1	0

固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
レンタル資産	1	－
合計	2	0

固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	83百万円	14百万円
構築物	－	0
工具、器具及び備品	58	79
レンタル資産	55	56
ソフトウェア	35	10
合計	232	161

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	1,176百万円	1,421百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	13,895	1	2	13,895
合計	13,895	1	2	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	13,895	4,350	252	17,993
合計	13,895	4,350	252	17,993

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,350千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,248千株、株式交換での完全子会社化に伴う反対株主からの買取による100千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少252千株は、株式交換による減少251千株及び、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

1. リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、社内システムに係るサーバー（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,500	5,160	340
ソフトウェア	188	157	31
合計	5,689	5,318	371

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	207	167	40
ソフトウェア	54	47	7
合計	262	214	47

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	323	36
1年超	47	11
合計	371	47

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	1,838	320
減価償却費相当額	1,838	320

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,261	2,114	△146

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	68,395	71,064

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
販売促進費	1,080百万円	1,440百万円
賞与引当金	815	583
未払事業税・事業所税	189	432
たな卸資産廃却評価損	329	371
製品保証引当金	271	262
その他	445	340
繰延税金資産合計	3,131	3,430
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	10,949百万円	10,702百万円
ソフトウェア償却超過額	4,651	3,380
投資有価証券評価損	461	474
固定資産償却超過額	547	452
役員退職慰労引当金	228	258
永年勤続慰労引当金	203	197
資産除去債務	110	135
その他	597	533
繰延税金資産小計	17,750	16,133
評価性引当額	△735	△763
繰延税金資産合計	17,014	15,370
繰延税金負債 (固定)		
その他	8百万円	7百万円
繰延税金負債合計	8	7
繰延税金資産の純額	17,005	15,362

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	法定実効税率	当事業年度 (平成24年12月31日)	法定実効税率
法定実効税率 (調整)	40.0%	法定実効税率 (調整)	40.0%	法定実効税率
税率変更による影響	14.3	税率変更による影響	2.9	税率変更による影響
交際費等一時差異でない項目	2.4	交際費等一時差異でない項目	1.7	交際費等一時差異でない項目
住民税均等割	1.1	住民税均等割	0.8	住民税均等割
受取配当金等一時差異でない項目	△0.8	評価性引当増減影響	0.2	評価性引当増減影響
評価性引当増減影響	△8.0	受取配当金等一時差異でない項目	△0.8	受取配当金等一時差異でない項目
その他	△0.1	その他	0.4	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

「1. 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前事業年度末において4億84百万円、当事業年度末において7億28百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	当事業年度 (平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,819円75銭	1,875円42銭
1株当たり当期純利益金額	34円20銭	54円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	249,642	249,593
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額 (百万円)	249,642	249,593
期末の普通株式の数 (千株)	137,184	133,086

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	当事業年度 (平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)
当期純利益 (百万円)	4,691	7,463
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,691	7,463
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,184	136,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)キタムラ	640,000	376
		(株)ヤマダ電機	88,500	294
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,000	260
		(株)オービック	14,400	248
		(株)パイロットコーポレーション	1,500	241
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,347	158
		(株)東京放送ホールディングス	158,000	142
		(株)大塚商会	20,000	130
		三菱電機(株)	150,000	109
		日信電子サービス(株)	84,000	89
		その他60銘柄	1,312,766	792
計		3,481,513	2,844	

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の 債券	譲渡性預金		
		野村信託銀行(株)	29,000	29,000
		みずほ信託銀行(株)	16,800	16,800
		(株)三井住友銀行	15,000	15,000
		(株)三菱UFJ信託銀行	12,400	12,400
		三井住友信託銀行(株)	11,300	11,300
		(株)伊予銀行	500	500
計			85,000	85,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	投資組合出資金		
		Rock Spring Ventures, LP	—	156
		インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	—	25
計			—	181

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59,812	886	27	60,672	28,182	1,527	32,490
構築物	1,200	3	2	1,200	416	27	784
車両運搬具	2	—	—	2	2	—	0
工具、器具及び備品	13,819	2,479	1,996	14,303	10,876	1,444	3,427
レンタル資産	23,401	6,192	4,292	25,301	17,083	4,879	8,217
土地	24,829	—	—	24,829	—	—	24,829
リース資産	1,323	230	70	1,483	758	289	724
建設仮勘定	143	621	764	—	—	—	—
有形固定資産計	124,534	10,413	7,153	127,794	57,320	8,169	70,474
無形固定資産							
ソフトウェア	27,292	1,173	1,021	27,443	15,584	5,181	11,859
リース資産	28	—	20	8	6	3	2
施設利用権	110	—	—	110	—	—	110
その他	112	—	1	110	82	22	27
無形固定資産計	27,543	1,173	1,043	27,673	15,673	5,207	11,999
長期前払費用	988	338	313	1,013	491	182	521

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

レンタル資産	増加額	ビジネスソリューション事業に係るオフィスMFPの取得	6,192百万円
--------	-----	----------------------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	295	280	90	60	425
賞与引当金	1,811	1,363	1,811	—	1,363
役員賞与引当金	20	41	20	—	41
製品保証引当金	679	691	679	—	691
役員退職慰労引当金	468	64	—	—	532
永年勤続慰労引当金	558	240	252	—	545

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	826
普通預金	2,073
外貨預金	2
小計	2,902
計	2,905

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)キタムラ	3,090
イオンリテール(株)	303
大丸藤井(株)	242
信誠商事(株)	218
(株)アケボノクラウン	196
その他	4,831
計	8,882

(b) 期日別内訳

決済期日	平成25年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額 (百万円)	4,002	3,952	703	191	33	8,882

(ハ) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)ヤマダ電機	10,323
キヤノンシステムアンドサポート(株)	9,824
(株)大塚商会	4,496
(株)ヨドバシカメラ	3,580
(株)ケーズホールディングス	3,251
その他	68,895
計	100,372

(売掛金回収率)

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
93,607	570,066	563,300	100,372	84.9	62.3

(注) 売掛金には消費税等を含んでおります。

(二) 商品及び製品

	品目	金額 (百万円)
商品及び製品	ビジネスソリューション	10,927
	ITソリューション	2,028
	コンシューマイメージング	9,148
	産業機器	1,100
	計	23,204

(ホ) 仕掛品

	品目	金額 (百万円)
仕掛品	ソフトウェア	62
	計	62

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

	品目	金額 (百万円)
原材料及び貯蔵品	広告宣伝用物品	404
	その他	195
	計	600

(ト) 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
キヤノン㈱	40,000
ウイズフォト㈱	1,490
キヤノンライフケアソリューションズ㈱	1,400
昭和情報機器㈱	800
キヤノンカスタマーサポート㈱	180
キヤノンプリントスクエア㈱	100
計	43,970

b 固定資産
 (イ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)	36,908
キヤノンシステムアンドサポート(株)	18,514
キヤノンビジネスサポート(株)	7,639
キヤノンライフケアソリューションズ(株)	4,009
昭和情報機器(株)	2,523
その他10社	1,468
計	71,064

c 流動負債
 (イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
キヤノン(株)	75,191
キヤノンシステムアンドサポート(株)	5,230
キヤノンITソリューションズ(株)	1,386
ダイワボウ情報システム(株)	1,048
日本電気(株)	1,031
その他	16,631
計	100,519

(ロ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
キヤノンシステムアンドサポート(株)	18,700
キヤノンソフトウェア(株)	3,000
キヤノンITソリューションズ(株)	900
日本オセ(株)	600
エディフィストラナーニング(株)	250
キヤノンフィールドアシスト(株)	70
計	23,520

(ハ) 未払費用

相手先	金額 (百万円)
(株)電通	3,201
(株)博報堂	2,497
キャノンビジネスサポート(株)	1,834
(株)大塚商会	530
キャノンカスタマーサポート(株)	515
その他	14,018
計	22,598

d 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	137,032
未認識過去勤務債務	20,950
未認識数理計算上の差異	△24,353
年金資産	△104,056
計	29,572

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告について、当社ホームページ (URL http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html) に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第44期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成24年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成24年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確
認書 | (第45期第1四半期) | 自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確
認書 | (第45期第2四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確
認書 | (第45期第3四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年10月31日 | 平成24年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成24年11月1日
至 平成24年11月30日 | 平成24年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成24年12月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年1月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月26日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内訓光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中清人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内訓光 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山良 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中清人 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月27日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である川崎正己は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年12月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月27日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である川崎正己は、当社の第45期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。